

携の可能性を開く手掛かりともなっている。

2. 関西4大学の提携は、制度が存続することで、それなりの成果を今後とも期待することができる。しかし、当初の計画から大きな見直しが見られないことから、近年の大学院をめぐる環境の激変を考慮して、積極的なさらなる展開が望まれ、経済学研究科としての意見集約と計画の大学への提言を行うことが期待されている。

(改善の具体的方策)

1. 現在の連携をさらに実質ある方向に改善するとともに、KGPSの一環として、経済学研究科がさらに可能な連携のあり方を模索する。
2. 関西4大学大学院との単位互換が、今日の状況の下で有効に機能する新たな展開について、経済学研究科としても積極的提言ができるよう、課題に取り組む。

5.2.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 講義形式の確立
2. マン・ツー・マン授業の充実と改善
3. マルチメディアの利用
4. 遠隔授業の導入

(現状の説明)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

学部と同様に、大学院においても主として授業形態は講義と演習によって行われ、授業方法は講義形式と講読形式によっている。なお、コア科目（「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「計量経済学」、「経済史・経済思想史」）は講義形式によっているが、その他の講義科目では履修者数があまり多くはないので、場合によってはテキストの講読形式をとる場合もある。

2. マルチメディアを利用した教育の導入状況とその運用の適切性

西宮上ヶ原キャンパスや大阪梅田キャンパスでは、PC教室を利用したクラスがある。また、講義や演習でパワーポイントを活用した授業もあるが、全体としては少ない。

3. 「遠隔授業」に関連して

「遠隔授業」は現段階では行われていない。また、学部教育と異なり、少人数のため、その必要性があまり感じられない。また、他研究科や他大学院との「遠隔授業」につい

ての単位認定などの制度措置も現段階ではない。

(点検・評価の結果)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

講義科目にしても、研究演習にしても、大学院教育の場合、専門分野によって教育・研究指導や授業方法が異なるので、それらは個々の教員の能力に依存している。したがって、現段階では組織的な教育指導や授業方法が行われていない。改善の余地が残っている。

2. マルチメディアの利用と遠隔授業の導入について

必要性は認めつつも、現段階ではあまり進んでいない。

(改善の具体的方策)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

研究科における体系的な教育指導体制を確保する上で、講義科目に関しては、シラバスにそった授業形態と方法によることをめざす。また、研究者・高度専門職業人の養成を目的とする上で、演習など、マン・ツー・マンによる授業形態や方法を充実させつつ、授業評価の結果を踏まえながら、関連科目担当教員同士が授業方法の改善努力をする。

2. マルチメディアの利用

高度専門職業人をめざす大学院学生はもちろんのこと、研究者をめざす大学院学生にとっても将来、教育者となることを考慮すれば、研究・教育内容を正確にわかりやすく教授できるような訓練が必要である。そのために、大学院学生のプレゼンテーション能力を開発・向上させるためにも、マルチメディアやパワーポイントなどの利用促進をめざす。同時に、機器の大幅な導入と利用環境の整備、そしてシステム作りをめざす。

3. 遠隔授業の導入

特に、エコノミスト・コース（夜間）大学院学生の教育の効率化を進めるために、西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスとの遠隔授業の実施と、それを実現するための機器や環境の拡充・整備をめざす。

5.2.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

(選択要素) 修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況

(選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性